温室効果ガス排出削減対策

低炭素社会へ着実に成果

日本、3年連続目標達成

京都議定書の第一約束期間で温室効果ガスの6％削減が定められている日本。政府が打ち出すさまざまな対策を踏まえて、企業の削減努力も年々活発化している。その担い手は大手企業だけでなく、中小企業にも広がってきた。これまで実施されてきた地道な活動に加えて、カーボンオフセットやカーボンニュートラルといった温室効果ガスの排出削減につながる手法も徐々に浸透している。中長期的な目標を見据えた活動が今後も進みそうだ。

日本の地球温暖化対策は2002年3月に策定した「地球温暖化対策推進大綱」に基づいて進められてきた。05年4月には京都議定書の6％削減目標を達成するための「京都議定書目標達成計画」を策定。同計画に基づき、政府や企業だけでなく、一般家庭でもさまざまな取り組みが行われている。

京都議定書で排出削減対象となっている温室効果ガスは、二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）類、六フッ化硫黄（SF_6）の6種類。同議定書の規定によって、CO_2とCH_4、N_2Oは90年度、その他のガスは95年度を基準年度としている。

環境省がまとめた10年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、京都議定書に規定された基準年（原則90年度）の総排出量と比べると0・4％下回った。総排出量の9割以上を占めるエネルギー起源のCO_2排出量は前年度比4・4％増、90年度比6・0％増の11億2200万㌧。このうち工場など産業部門の排出量は前年度比8・5％増、90年度比12・7％減の4億2100万㌧だった。

また国内での削減努力に加えて、政府が海外から排出枠（クレジット）を購入した分などを繰り入れた場合、10年度の排出量は90年度比10・3％減となる。削減義務の開始年である08年度から3年連続で目標を達成した格好で、低炭素社会の構築に向けたさまざまな取り組みが国内で浸透してきた成果と言えそうだ。

環境省はカーボンニュートラルの国内企業の認証取得を後押しするため説明会を開催した

カーボンニュートラル

カーボンオフセットをさらに進めた取り組み「カーボンニュートラル」の浸透も本格化してきた。カーボンオフセットが相殺する量を定めていないのに対して、事業活動などに伴うCO_2の排出量を実質ゼロにする考え方で、自らの削減努力では対応できない場合は、クレジット購入などを通じた相殺が許される。

国内ではこれまでも、環境対応の一環としてさまざまな企業がカーボンニュートラルを宣言、排出削減策に取り組んできた。一方で、定義や検証方法の不明瞭さを指摘する意見があった。

こうした状況を踏まえて、国内では英国規格協会（BSI）の日本法人であるBSIジャパンが認証基準を策定。基準が明確化されたことで今後、取得を目指す企業の増加が見込まれている。

環境省も国内企業の認証取得を後押しするため、11年の10月から11月にかけて3回にわたる説明会を開催した。「建設や運輸、出版業界をはじめ多くの業界が関心を持っている」（地球環境局地球温暖化対策課）と分析するように、参加する企業の業種は多岐にわたる。

現時点では一般的な認知度が低く、またCO_2の全量を相殺する必要があるため、カーボンオフセットに比べて認証を取得するのは容易ではない。特にCO_2の排出量が多いメーカーにとってハードルは高い。

一方、自社のCO_2の排出量を正確に把握することで、事業のどの部分にエネルギーの削減余地があるのかを確認できる。コスト削減につながる可能性もあり、企業側のメリットは小さくない。同省は今年度内に第一号となる企業を認証し、12年度には20社程度にまで増やす考え。企業の社会的責任（CSR）活動の一環として、認証取得を目指す動きが一層活発化していく見通しだ。

すでに夏の「クールビズ」や冬の「ウォームビズ」が、言葉の意味の説明が不要なほど浸透してきたように、国民一人ひとりの地球温暖化対策への意識は高まっている。それでも、業務部門や家庭部門で、一層の対策強化が求められるなど、削減余地が小さくないのが現状。短期的な目標の達成に満足することなく、中長期を見据えて削減努力を続けることが重要だ。

環境省、認証取得を後押し

担い手・手法…広がるすそ野

カーボンオフセット

クレジット活用し相殺

プロバイダー参入も活発

こうした姿勢を今後も堅持し、温室効果ガスの排出削減の実効性を今後さらに高めていく上で大きなカギを握っているのが産業部門。すでに省エネルギーなどによって排出削減に努めている企業は多い。だが、大幅な排出削減を達成するための有力なツールとして注目を集めているのが、カーボンオフセット（炭素の相殺）だ。

カーボンオフセットは、事業活動などを通じて排出された温室効果ガスの排出量について、他の場所での温室効果ガスの削減・吸収などによって相殺する仕組み。自社の削減分としてクレジットを活用したい国内企業のニーズに対応し、クレジットの調達・提供を手がけるプロバイダー業務に異業種から参入したり、事業強化に乗り出したりする企業が増えている。

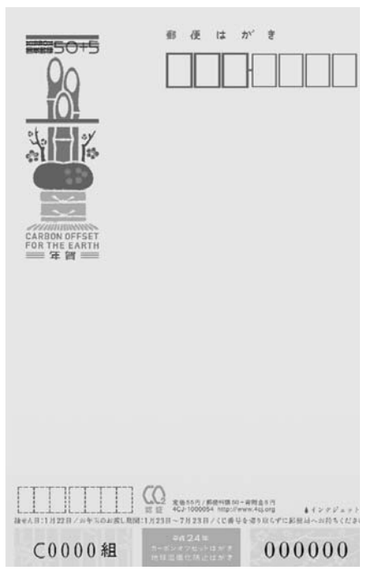
オフィス家具などを手がけるイトーキは、カーボンオフセットの認証を自社で取得した際に得たノウハウを活用し、関連する各種サービスを外部の企業に提供する事業を11年11月に始めた。サービス内容は、オフセット代行や温室効果ガス排出量の算定、クレジットの申請・作成。オフセットの代行サービスでは、顧客がカーボンオフセットを実施する際のコンサルティングに加えて、大口から小口まで要望に応じて適切なクレジットを提供する。

温室効果ガス排出量の算定では、原料の調達や生産といったさまざまな事業で発生する温室効果ガスの算出を手がける。このほか、クレジットを創出する際の煩雑な書類の作成や申請業務についても代行する。これら三つのサービスを通じて企業のカーボンオフセット導入を後押しし、初年度に約100社との取引獲得を目指している。

一方、これまで手がけてきたカーボンオフセット事業の一層の強化を目指しているのが、エコノス（札幌市白石区）。スイスのNPO法人であるマイクライメイトとの共同出資によって、カーボンオフセット事業を手がける新会社、マイクライメイトジャパン（東京都中央区）を11年11月に設立した。

新会社はエコノスの環境事業推進部を分離独立させる形で設立した。カーボンオフセットの取り組みが活発な欧州で実績があるマイクライメイトと組むことで先進的なノウハウを取得。クレジットの売買だけでなく、カーボンオフセットの企画やクレジットの創出支援といった関連業務を包括的に手がけ、国内での需要開拓を推進していく。

今後も「CO_2削減の有力な手法として、オフセット市場はもっと広がる」（長谷川勝也マイクライメイトジャパン社長）と分析。国内にとどまらず、アジアやアフリカでの事業展開を視野に入れている。



4CJ-1000054
http://www.4cj.org
認証取得者：
郵便事業株式会社

左 身近なところで目にするカーボンオフセットはがき（2012年年賀）
上 はがきに付随する認証ラベル

カーボンオフセットとは？

家庭やオフィス、移動（自動車・飛行機）での温室効果ガス排出量を把握する

省エネ活動や環境負荷の少ない交通手段の選択など、温室効果ガスの削減努力を行う

削減が困難な排出量を把握し、他の場所で実現したクレジットの購入または他の場所での排出削減活動を実施

対象となる活動の排出量と同量のクレジットで埋め合わせ（相殺）する